

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター令和6事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

令和7年10月31日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター
理事長 熊谷泰樹

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	4,003,869,839		付金	31,205,479	
減価償却累計額	△1,676,508,415	2,327,361,424	資産見返補助金等	1,822,605,089	
建物附属設備	1,285,213,967		資産見返寄附金	8	
減価償却累計額	△761,622,870	523,591,097	資産見返物品受贈		
構築物	70,026,865		額	61	
減価償却累計額	△23,739,340	46,287,525	資産見返目的積立		
機械装置	1,186,392,135		金	12,419,305	1,866,229,942
減価償却累計額	△1,099,680,503	86,711,632	引当金		
工具器具備品	1,352,429,005		修繕引当金	59,310,002	
減価償却累計額	△1,309,102,669	43,326,336	退職給付引当金	407,269,717	466,579,719
車両運搬具	13,433,918				
減価償却累計額	△13,433,913	5	固定負債合計		2,332,809,661
有形固定資産合計		5,200,278,019			
2 無形固定資産			II 流動負債		
ソフトウェア		1	預り補助金等		0
電話加入権		18,000	寄附金債務		1,066,807
水道施設利用権		767,800	前受受託事業費等		5,904,100
無形固定資産合計		785,801	預り金		1,177,259
3 投資その他の資産			未払金		129,126,183
長期前払費用		0	前受収益		4,903,780
退職給付引当金見			未払消費税等		391,600
返		407,269,717	引当金		
投資その他の資産			賞与引当金	35,633,874	35,633,874
合計		407,269,717	仮受金		199,800
			流動負債合計		178,403,403

固定資産合計		5,608,333,537	負債合計		2,511,213,064
			(純資産の部)		
Ⅱ 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		284,208,567	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
未収入金	45,011,250		資本金合計		4,969,586,000
貸倒引当金	0	45,011,250			
たな卸資産		485,593	Ⅱ 資本剰余金		
前払費用		2,230,646	施設費	183,302,068	
賞与引当金見返		35,633,874	目的積立金	89,817,149	
			譲与	59,284,568	
流動資産合計		367,569,930	その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△1,975,152,257	
			損益外減損損失累計額	△18,000	
			資本剰余金合計		△1,643,882,526
			Ⅲ 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	38,123,673	
			前中期目標期間繰越積立金（ハブ）	2,117,529	
			目的積立金	67,229,316	
			目的積立金（ハブ）	2,208,252	
			積立金	4,717,496	
			当期末処分利益	24,590,663	
			（うち当期総利益）	(24,590,663)	
			利益剰余金合計		138,986,929
			純資産合計		3,464,690,403
資産合計		5,975,903,467	負債純資産合計		5,975,903,467

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	185,974,918	
技術支援費	24,155,662	
内部管理費	1,581,972	
役員人件費	19,609,525	
職員人件費	542,768,984	
受託研究費	38,825,981	812,917,042
管理運営費		277,996,094
雑損		0
経常費用合計		1,090,913,136
経常収益		
運営費交付金収益		716,621,449
手数料収入		
依頼試験手数料	18,556,000	
研究員派遣手数料	0	18,556,000
使用料収入		
電波暗室使用料	12,393,600	
機械装置貸出料	18,647,785	
会議室使用料	269,100	
ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料	58,931,360	90,241,845
受託研究収入		
国又は地方公共団体	1,379,281	
その他の団体	1,573,000	2,952,281
共同研究収入		
その他の団体	4,720,000	4,720,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	24,170,389	
その他の団体	4,805,195	28,975,584
補助金等収益		2,000,000
寄附金収益		2,178,116
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,757,296	
資産見返補助金等戻入	105,463,859	
資産見返目的積立金戻入	3,567,699	116,788,854

賞与引当金見返に係る収益		35,633,874	
退職給付引当金見返に係る収益			
益		43,750,273	
財務収益			
受取利息		179,269	
雑収益			
財産収入	273,100		
その他の雑益	24,449,060	24,722,160	
経常収益合計			1,087,319,705
経常利益			△3,593,431
当期純利益			△3,593,431
目的積立金取崩額			28,184,094
当期総利益			24,590,663

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△159,688,656	
人件費支出		△519,893,893	
その他の業務支出		△247,392,139	
運営費交付金収入		856,563,000	
依頼試験手数料収入		16,935,400	
施設使用等収入		89,995,523	
受託研究収入		21,859,110	
共同研究収入		5,620,000	
受託事業収入		19,729,719	
その他収入		25,198,679	
補助金等収入		65,440,780	
寄附金収入		700,000	
小計			175,067,523

利息及び配当金の受取額	179,269
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,246,792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△59,869,708
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,869,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	115,377,084
VI 資金期首残高	168,831,483
VII 資金期末残高	284,208,567

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	24,590,663
当期総利益	24,590,663
II 利益処分額	
積立金	8,155,087
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額	
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	16,435,576
	24,590,663

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

--

I	損益計算書上の費用		
	業務費	812,917,042	
	管理運営費	277,996,094	
	雑損	0	
	臨時損失	0	
	損益計算書上の費用合計		1,090,913,136
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	93,956,245	
	減損損失相当額	0	
	利息費用相当額	0	
	その他行政コスト合計		93,956,245
III	行政コスト		<u>1,184,869,381</u>

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,184,869,381	
自己収入等（控除）	251,909,403	
機会費用	50,147,647	
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		983,107,625

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

[illegible]

資等団体への納付															
その他の資本剰余金の当期 変動額（純額）		△15,469,598						△15,469,598							△15,469,598
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠 損額）の当期変動額															0
（１） 利益の処分又は損失 の処理															0
前中期目標期間からの 繰越し															0
利益処分による積立										15,511,422	1,402,300	△16,913,722	△16,913,722		0
利益処分（又は損失処 理）による取崩し															0
設立団体等納付金の納 付															0
（２） その他															0
当期純利益（又は当期 純損失）												△3,593,431	△3,593,431	△3,593,431	△3,593,431
前中期目標期間繰越積 立金取崩額									△35,125,094					△35,125,094	△35,125,094
目的積立金取崩額												28,184,094	28,184,094	28,184,094	28,184,094
その他の利益剰余金の 当期変動額（純額）															0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期 変動額（純額）															0
当期変動額合計	0	△8,528,598	△93,956,245	0	0	0	0	△102,484,843	△35,125,094	15,511,422	1,402,300	7,676,941	7,676,941	△10,534,431	△113,019,274
当期末残高	4,969,586,000	331,287,731	△1,975,152,257	△18,000	0	0	0	△1,643,882,526	40,241,202	69,437,568	4,717,496	24,590,663	24,590,663	138,986,929	3,464,690,403

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、岩手県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上（貸倒実績率により算出）しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	284,208,567円
資金期末残高	284,208,567円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

III 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IV 重要な後発事象

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	284, 208, 567	284, 208, 567	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 説 明 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,582,721,726	0	0	1,582,721,726	246,381,823	41,650,571	0	0	1,336,339,903	
	建物附属設備	639,420,814	0	0	639,420,814	240,336,553	42,987,680	0	0	399,084,261	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機械装置	1,146,495,135	39,897,000	0	1,186,392,135	1,099,680,503	12,980,523	0	0	86,711,632	
	工具器具備品	1,352,429,005	0	0	1,352,429,005	1,309,102,669	19,093,300	0	0	43,326,336	
	車両運搬具	13,433,918	0	0	13,433,918	13,433,913	0	0	0	5	
	計	4,734,500,598	39,897,000	0	4,774,397,598	2,908,935,461	116,712,074	0	0	1,865,462,137	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,421,148,113	0	0	2,421,148,113	1,430,126,592	75,218,448	0	0	991,021,521	
	建物附属設備	638,852,153	6,941,000	0	645,793,153	521,286,317	15,724,654	0	0	124,506,836	
	構築物	70,026,865	0	0	70,026,865	23,739,340	3,013,143	0	0	46,287,525	
	計	3,130,027,131	6,941,000	0	3,136,968,131	1,975,152,249	93,956,245	0	0	1,161,815,882	
非償却資産	土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	
有形固定資産 合計	土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	
	建物	4,003,869,839	0	0	4,003,869,839	1,676,508,415	116,869,019	0	0	2,327,361,424	
	建物附属設備	1,278,272,967	6,941,000	0	1,285,213,967	761,622,870	58,712,334	0	0	523,591,097	
	構築物	70,026,865	0	0	70,026,865	23,739,340	3,013,143	0	0	46,287,525	
	機械装置	1,146,495,135	39,897,000	0	1,186,392,135	1,099,680,503	12,980,523	0	0	86,711,632	
	工具器具備品	1,352,429,005	0	0	1,352,429,005	1,309,102,669	19,093,300	0	0	43,326,336	
	車両運搬具	13,433,918	0	0	13,433,918	13,433,913	0	0	0	5	
	計	10,037,527,729	46,838,000	0	10,084,365,729	4,884,087,710	210,668,319	0	0	5,200,278,019	
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	18,000	0	0	0	0	18,000	

	水道施設利用権	1,151,700	0	0	1,151,700	383,900	76,780	0	0	767,800	
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	3,590,010	3,590,009	0	0	0	1	
	計	4,759,710	0	0	4,759,710	3,973,909	76,780	0	0	785,801	
投資その他の 資産	長期前払費用	2,230,646	0	2,230,646	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金 見返	454,596,882	43,750,273	91,077,438	407,269,717	0	0	0	0	407,269,717	
	計	456,827,528	43,750,273	93,308,084	407,269,717	0	0	0	0	407,269,717	

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	841,999	485,593	0	841,999	0	485,593	
計	841,999	485,593	0	841,999	0	485,593	

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	454,596,882	43,750,273	91,077,438	0	407,269,717	
賞与引当金	35,565,113	35,633,874	35,565,113	0	35,633,874	
貸倒引当金（未 収金）	0	0	0	0	0	注

注 貸倒引当金は、貸倒実績率により算出したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	岩手県からの現物 出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資 本 剰 余 金	施設費	183,302,068	0	0	183,302,068	
	運営費交付金	8,113	0	8,113	0	注 1
	補助金等	15,461,485	0	15,461,485	0	注 1
	目的積立金	82,876,149	6,941,000	0	89,817,149	注 2
	岩手県からの譲与	59,284,568	0	0	59,284,568	
	その他資本剰余金	36,000	0	0	36,000	
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	339,816,329	6,941,000	15,469,598	331,287,731	
	損益外減価償却累計額	△1,881,196,012	0	93,956,245	△1,975,152,257	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,881,214,012	0	93,956,245	△1,975,170,257	
	差引計	△1,541,397,683	6,941,000	109,425,843	△1,643,882,526	

注 1 資本剰余金は、固定資産を取得した場合において、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、独立行政法人の財産的基盤を構成すると認められる場合には、相当額を資本剰余金として計上することとされていますが、前年度以前の仕分けの誤りにより資本剰余金に該当しないものが含まれていることが当期において判明したため修正したものです。

2 目的積立金は、目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	3,315,196	1,402,300	0	4,717,496	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	53,926,146	15,511,422	0	69,437,568	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	75,366,296	0	35,125,094	40,241,202	

注 当期増加額は、令和5事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩し	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	28,184,094	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による。
その他	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	6,941,000	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による。
計		35,125,094	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	856,563,000	716,621,449	13,299,000	0	729,920,449	126,642,551	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額

(単位：円)

区 分	振替額	摘 要
期間進行基準による振替	843,264,000	
費用進行基準による振替	0	
資産見返運営費交付金への振替	13,299,000	機械装置購入
計	856,563,000	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
				収 益	資産見返負債等	資本剰余金	小 計	
委託料	岩手県	0	25,549,670	25,549,670	0	0	25,549,670	0
	岩手大学	0	4,805,195	4,805,195	0	0	4,805,195	0
	早稲田大学	0	1,573,000	1,573,000	0	0	1,573,000	0
補助金	公益財団法人J K A	0	28,598,000	2,000,000	26,598,000	0	28,598,000	0
寄附金	公益財団法人天田財団	2,000,000	0	933,193	0	0	933,193	1,066,807
	一般社団法人先端加	544,923	0	544,923	0	0	544,923	0

	工機械技術振興協会							
	一般社団法人安見科学技術振興財団	0	500,000	500,000	0	0	500,000	0
	公益財団法人インテリジェントコスモス	0	200,000	200,000	0	0	200,000	0
計		2,544,923	61,225,865	36,105,981	26,598,000	0	62,703,981	1,066,807

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	17,702,377	2	0	0
	非常勤	1,815,000	5	0	0
	計	19,517,377	7	0	0
職 員	常 勤	499,042,098	61	91,077,438	5
	非常勤	0	0	0	0
	計	499,042,098	61	91,077,438	5
合 計	常 勤	516,744,475	63	91,077,438	5
	非常勤	1,815,000	5	0	0
	計	518,559,475	68	91,077,438	5

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	196,994	現金及び小口現金
普通預金	214,011,573	
定期預金	70,000,000	
合 計	284,208,567	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	25,973,993	
岩手大学	4,917,395	
公益財団法人J K A	2,000,000	
その他	12,119,862	106件

合 計	45,011,250	
-----	------------	--

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
令和7年3月退職手当（未払計上）	89,835,158	退職者5名
東北電力株式会社	6,797,424	
セコム株式会社	5,579,530	
その他	26,914,071	91件
合 計	129,126,183	